



TSCトレンド

バイデン次期大統領で変わる米国の 技術イノベーション・気候変動政策

海外技術情報ユニット
技術戦略研究センター
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

1. バイデン次期大統領の人となり
2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策
(参考) バイデン次期大統領の経済公約
3. バイデン次期大統領の気候変動政策
4. 考察とインプリケーション

補足：2020米国大統領選挙の総括

1. バイデン次期大統領の人となり

ジョー・バイデン第46代米国大統領



White House Official portraitより

- 77歳
- シラキュース大学法科大学院修了
- 弁護士、郡議会議員、上院議員
(米国史上6番目に若い年齢で選出)
- 50年近い政治キャリア。民主党。
オバマ政権時には副大統領を務める
(2009/01/20~2017/01/20)
- 副大統領時の2013年12月にはアジア
歴訪。来日の際に安倍首相(当時)と
会談

出典：JETROウェブサイト、毎日新聞、Reuters

1. バイデン次期大統領の人となり
2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策
(参考) バイデン次期大統領の経済公約
3. バイデン次期大統領の気候変動政策
4. 考察とインプリケーション

補足：2020米国大統領選挙の総括

2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策



TSC Global Technology Research Unit

- バイデン次期大統領は「アメリカでのイノベーション」と称して、4年間で3,000億ドル（約32兆円）の研究開発投資の増額を提案。

Innovate in America（アメリカでのイノベーション）

- 全50州にわたる連邦政府の研究開発への大規模な投資。数百万人の優れた雇用を創出し、最も重要で競争力のある新産業と技術において世界のリーダーシップを確保する。

バイデン次期大統領の選挙公約における研究開発・イノベーション資金と投入分野

予算	研究開発・イノベーション資金として、4年間で3,000億ドル（約32兆円）増額（FY2021（2020年10月～21年9月）の研究開発予算は、約1,400億ドル（約15兆円））
対象分野	先端材料、健康・医療、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー、自動車、航空宇宙、人工知能、テレコミュニケーションなどの分野で、 <u>雇用を創出することができる国産産業を重視</u>

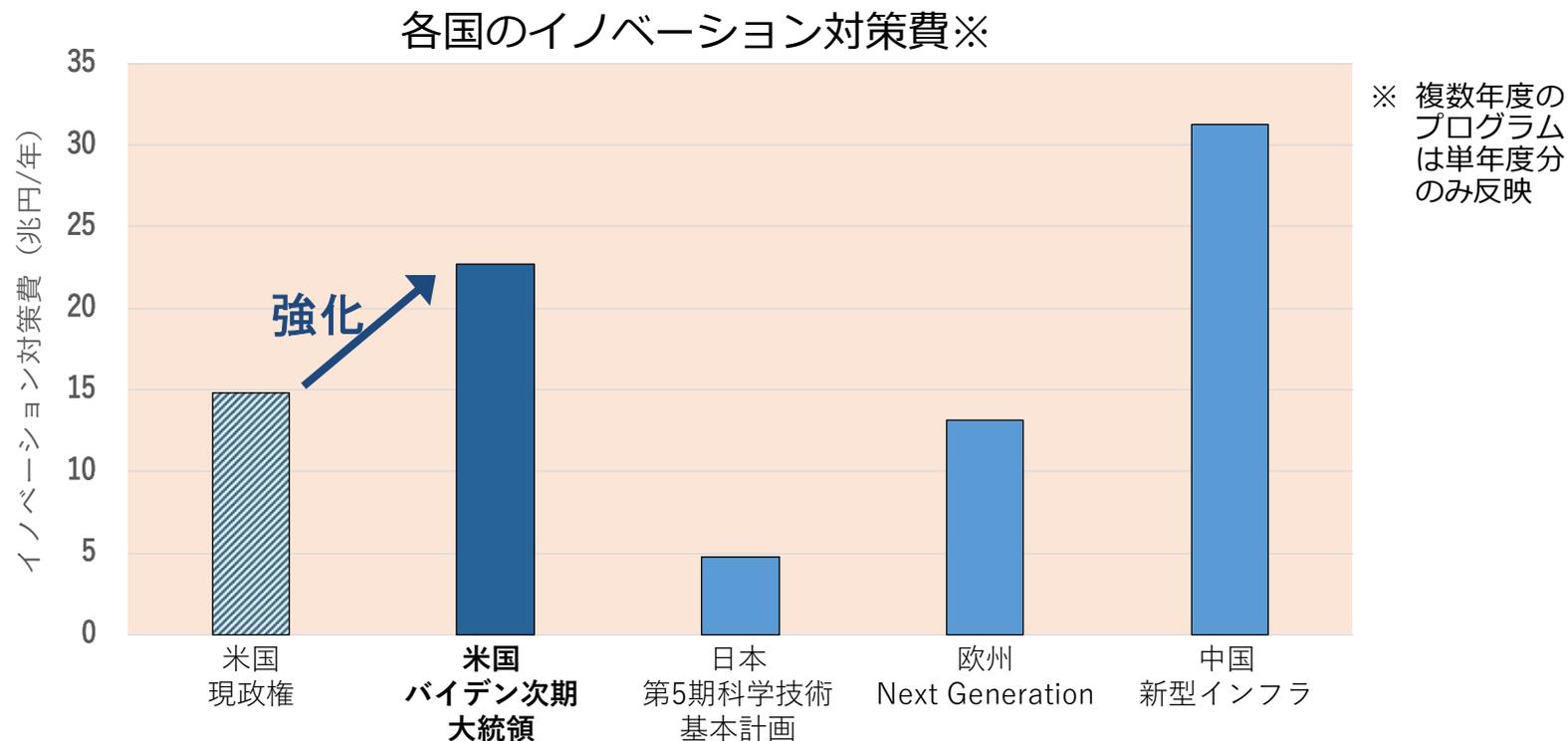
出典： Joe Biden.com を基に、NEDO ワシントン事務所、NEDO 技術戦略研究センター作成

- バイデン氏がオバマ政権副大統領時の外交政策顧問ジェイク・サリバン氏は、（次期大統領は）「同様の考えを持つ国々と協力」「技術の移転への制限を強化」と説明。技術流出には慎重でかつ国際枠組みを重視する姿勢と見られる

出典： Reuters

参考 各国の技術イノベーション対策費の比較

■ バイデン次期大統領により米国の技術イノベーション対策はより強化。



各国の技術イノベーション対策費総額

米国 現政権	約1,400億ドル (約15兆円)	日本 第5次科学技術基本計画	約23.8兆円/5年
米国 バイデン次期大統領公約	約1,400億ドル(約15兆円) + 約3,000億ドル/4年(約32兆円)	欧州 Next Generation	約7,500億ユーロ/7年 (約90兆円)
		中国 新型インフラ	約2兆人民元 (約30兆円)

■ バイデン次期大統領により米国の研究開発資金はより政府直轄に。

バイデン次期大統領の研究開発計画における予算強化分野

① 国研・大学支援

国立衛生研究所(NIH)、国立科学財団(NSF)、エネルギー省(DoE)、医療健康分野の研究開発を行う新設の研究開発機関「ARPA-H」、国防高等研究計画局(DARPA)への「連邦政府による直接的なR&D支出」の大幅な増加。また大学には「ピアレビュー型の科学研究グラント」。

② R&Dプログラム強化

5G、AI、先端材料、バイオテクノロジー、クリーン自動車など、米国の競争力を支えるキーとなる技術に直接投資を行うための「新ブレークスルー技術R&Dプログラム」。

③ 中小企業支援

先端技術の商用化を目指す中小企業を支援するための競争的な資本性資金の融資。例えば、研究機関と協力し研究開発の商用化を目指す中小企業技術革新制度(SBIR)プログラム「アメリカのシードファンド (America's seed fund)」の規模の拡大。

④ 雇用支援

労働省が資金提供する最先端の労働カスキル開発。例えば、デジタル、統計、技術スキルに関連した技術トレーニングプログラムの創設または拡大のための資金。これにより、女性や有色人種の労働者など、重要な技術職に就いている人の割合が低い人達への道が開かれる。

⑤ インフラ整備

新しい研究所の建設、最新の製造装置の購入、新しいビジネスパークの創設など、教育機関やパートナーが研究を拡大するためのインフラの整備。

1. バイデン次期大統領の人となり
2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策
(参考) バイデン次期大統領の経済公約
3. バイデン次期大統領の気候変動政策
4. 考察とインプリケーション

補足：2020米国大統領選挙の総括

■ バイデン次期大統領の経済公約は**経済政策**と**コロナ対策・経済復興**で構成。

バイデン次期大統領の経済公約

政策	バイデン次期大統領／民主党の公約・提案
経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>製造業支援に7,000億ドル</u>、500万人の雇用、低所得者に減税、高所得者・大企業に増税 ・ トランプ氏による制裁関税の見直し
コロナ対策・経済復興（※第四弾のみ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>3.4兆ドル（約360兆円）</u> ※10月時点2.2兆ドル(約230兆円) ・ 州地方政府の支援、家計の支援等 ・ 就任初日にコロナ対策の国家戦略を実行

※ 過去3回のコロナ経済対策では、すでに総額2兆ドル（約210兆円）以上が成立。このとき両党間に大きな対立はなく、上下両院ともに満場一致で可決。第四弾については、民主党が優勢の下院では5月に3.4兆ドルの対策法案を一度可決したが、共和党が優勢の上院にて一部失効。10月に新たな下院案として2.2兆ドルを可決。

■ さらにバイデン次期大統領の経済政策は、**政府調達**と**研究開発投資**で構成。

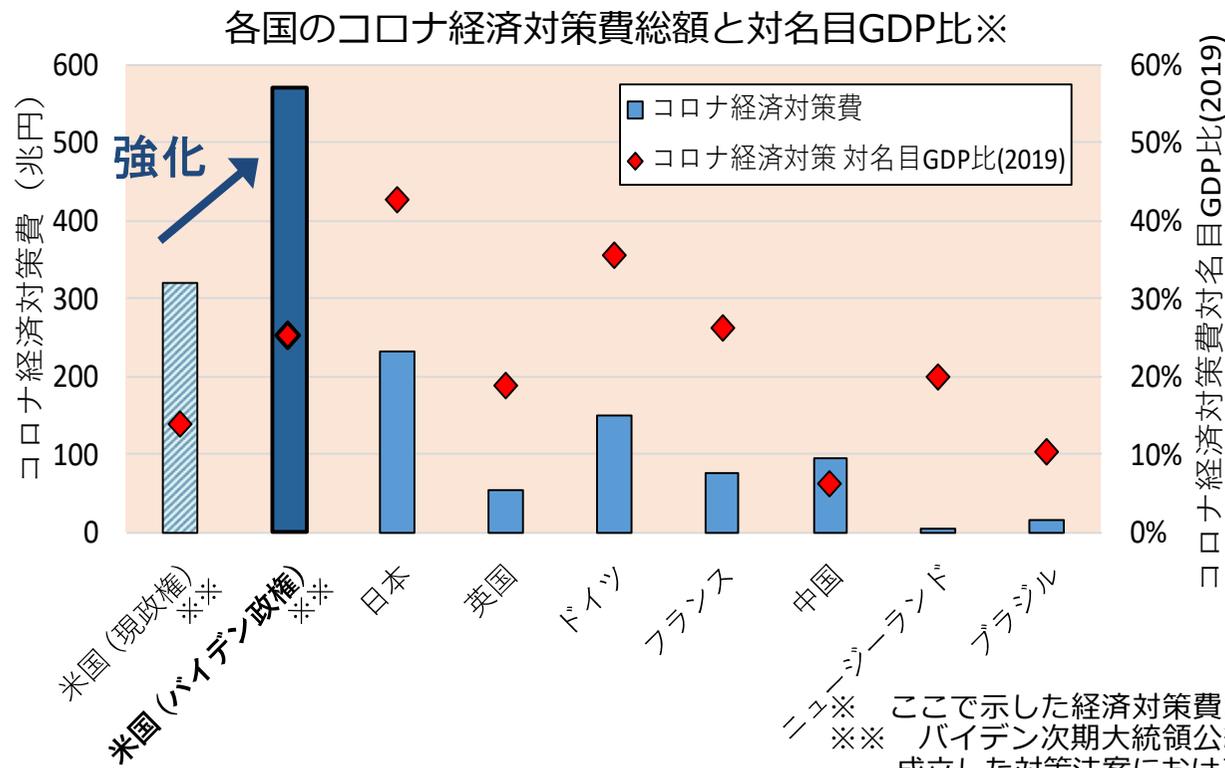
- 経済政策に関する計画は以下の通り。雇用創出や製造業に焦点を当てている。
 - “Buy American”：政府調達市場にて4年間で**4,000億ドルの政府調達**。クリーンエネルギーやインフラ分野において、米国製の部材やサービスの需要を生む。
 - “Innovate in America”：電気自動車技術から軽量材料、5Gおよび人工知能に至るまでの画期的なテクノロジーに取り組み、高価値の製造およびテクノロジーにおける質の高い**雇用創出の実現に向け4年間で3,000億ドルの研究開発投資**。 **技術イノベーション部分**

参考 各国のコロナ対策費



TSC Global Technology Research Unit

■ 米国のコロナ対策の累計額は、バイデン次期大統領によりさらに強化。



各国のコロナ経済対策費総額

米国 (現政権)	約3兆ドル (約320兆円)	フランス	約6,000億ユーロ (約75兆円)
米国 (バイデン政権)	約5.4兆ドル (約570兆円)	中国	約6兆人民元 (約94兆円)
日本	約230兆円	ニュージーランド	約620億NZドル (約4.4兆円)
英国	約4,000億ポンド (約55兆円)	ブラジル	約7,500億レアル (約16兆円)
ドイツ	約1.2兆ユーロ (約150兆円)		

1. バイデン次期大統領の人となり
2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策
(参考) バイデン次期大統領の経済公約
3. バイデン次期大統領の気候変動政策
4. 考察とインプリケーション

補足：2020米国大統領選挙の総括

3. 1. バイデン次期大統領の気候変動対策へのコミットメント

TSC Global Technology Research Unit

- バイデン次期大統領は、現政権とは異なり、パリ協定等への復帰、環境投資促進による国家強靱化を公約。
- バイデン次期大統領は、大胆な気候変動対策を打って気候変動や環境問題における不平等の是正を追求するという環境正義の基本思想を持つ。また米民主党としては、パンデミックも気候変動も科学者は長い間警告してきた（ゴア副大統領）として科学尊重の立場。
- パリ協定への復帰を公約。2025年での強制力を持った数値目標を議会に要求。
※パリ協定では、米国は2005年比で2025年までに▲26～28%（2013年比▲18～21%）をコミットしている。
- また影響力のある国々に対し、目標の前倒しを働きかけ、同課題を外交、国家安全、通商の政策として組み込む。中国には一帯一路政策の全体の中でのCO₂削減をコミットさせると表明。

パリ協定へのコミットメント

EU	日本	中国
1990年比で2030年までに ▲40%（2013年比▲24%）	2013年比で2030年までに ▲26%	2005年比でGDPあたりの CO ₂ 排出▲60～65% 2030年頃にCO ₂ 排出の ピークを達成

- さらに長期的には、バイデン次期大統領は、気候変動に関して遅くとも2050年にはネットゼロエミッションを目指すべきとの専門家の見方に賛成。

米国歴代大統領によるCO₂排出量目標

クリントン (1997, 民主党)	ブッシュ (2001, 共和党)	オバマ (2015, 民主党)	トランプ (2019, 共和党)	バイデン (2020, 民主党)
<ul style="list-style-type: none"> 2008年～2012年に排出量を1990年水準に 次の5年間で1990年水準以下に削減 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書から離脱 2012年までの10年間でGDPあたり排出量を18%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに2005年比26%～28%削減 	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定から離脱を通告 	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定に復帰 遅くとも2050年にはネットゼロエミッションを目指すとの専門家の見方に賛成

出典：外務省ウェブサイト、朝日新聞、NHK、日経新聞、Joe Biden.com

3. 2. バイデン次期大統領の気候変動政策の施策

- バイデン次期大統領は、大規模なインフラ整備などからなる「クリーンエネルギー／持続可能インフラ計画」を公表。
 - この中でARPA-C (Advanced Research Projects Agency focused on Climate)の新設も提言。
-
- 7月14日、新たな“Clean Energy/Sustainable Infrastructure Plan”を公表。遅くとも2050年までに、米国を経済全体でCO₂排出量ゼロを目指すため、4年間で2兆ドル（約215兆円）を投入する計画。（参考1参照）
 - 「パリ協定」への復帰を表明するとともに、就任100日以内に気候サミットを開催、「ミッションイノベーション」への再関与も公約として発表。
 - 大統領直轄の環境諮問委員会に、環境正義諮問委員会、環境正義省庁間協議会を新設。環境技術イノベーション推進のためにARPA-Cも設立（参考2参照）するなど体制を強化。“All of Government”アプローチ。

出典： Joe Biden.com、読売新聞、Bloomberg、MIT テクノロジーレビュー

バイデン次期大統領のクリーンエネルギー／持続可能インフラ計画

1. 近代的なインフラの構築

- ・ インフラ構築のため、米国労働組合の労働力と米国製材料と製品に頼る。計画・管理分野での雇用創出、開発・建設への投資、先進的材料でのインフラ建設 等

2. 21世紀を勝ち抜く米国自動車産業の位置づけ

- ・ 米国を電気自動車およびその原材料や部品の製造における世界的なリーダーに押し上げる。この分野での為替操作、過剰生産能力、特定国の不正行為に対応できる貿易規則の施行等

3. 2035年までに炭素汚染フリーの電力セクターの達成

- ・ バッテリー貯蔵・送電インフラへの投資、クリーンエネルギーの雇用創出のための税制優遇措置、民間部門の資金を活用する革新的融資メカニズムの開発 等

4. 建物のエネルギー効率化に向けた劇的な投資

- ・ 建物のアップグレード、学校の近代化、人種間の富の格差を縮小 等

5. クリーンエネルギー・イノベーションへの投資を追求

- ・ クリーンエネルギー・クリーン輸送・クリーン工業プロセス、クリーン材料などの戦略的研究分野に重点。将来の産業における大規模なイノベーション。気候変動に関する省庁横断的な研究開発機関ARPA-Cを新設 等

6. 持続可能な農業と保全の推進

- ・ 新規の農家や牧場主の経済参入の機会提供、新技術・設備の活用と生産性・利益向上の支援

7. 環境正義と経済の機会均等の確保

- ・ クリーンな交通機関・水インフラ開発などの分野の利益の40%を地域社会が受け取る目標、データ駆動型の気候・経済的正義のスクリーニングツールの作成



- **バイデン次期大統領は、クリーンエネルギー／持続可能インフラ計画等において、気候に焦点を当てた省庁横断的な新しい先進研究プロジェクト機関である「ARPA-C」の設立を提言。ARPA-Eの廃止を求めていた現政権とは対照的。**
 - 100%クリーンエネルギーという目標の達成を支援する画期的な技術開発を目標。
-
- バイデン次期大統領は、統一タスクフォースによる提言およびクリーンエネルギー／持続可能インフラ計画において、気候に焦点を当てた省庁横断的な新しい先進研究プロジェクト機関である「ARPA-C」(Advanced Research Projects Agency focused on Climate)新設を提言。
 - ARPA-Cは100%クリーンエネルギーという目標の達成を支援する画期的な(game-changing)技術開発を目標とする。ここでは以下の技術が対象とされる。
- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">□ グリッドスケールの蓄電： リチウムイオン電池の1/10のコスト□ 先進的原子炉： 現在の半分のコストで、より小さく、より安全で、より効率的な原子炉□ 地球温暖化に寄与しない冷媒を用いる冷蔵・空調□ ゼロ・ネット・エネルギー・ビル： スマートな材料、家電製品、システム管理のブレイクスルーによりゼロ・ネット・コストで□ 再生可能エネルギーを利用した水素製造： 次世代電解槽のような技術革新により、シェールガスからの水素よりも低コストで炭素を含まない水素製造 | <ul style="list-style-type: none">□ 産業熱の脱炭素化、カーボンニュートラルな建材： 鉄鋼、コンクリート、化学品の製造に必要な産業熱の脱炭素化、カーボンニュートラルな建材の再構築□ 食糧・農業分野の脱炭素化： 大気中のCO₂を除去し地中へ蓄積□ CCU、CCS： 直接空気を取り込むシステムや既存の工業用および発電所の排気装置への改造によるCO₂捕獲、深度地下への隔離、セメント代替製品製造への利用 |
|--|---|

- バイデン氏はコロナ禍にて「米国は大恐慌以来の最悪の経済危機にある」として、1930年代のルーズベルト元大統領以来の大規模公共投資を公約。
- オバマ政権時のグリーンニューディール政策をさらに強化して、経済再生と環境・新エネルギーの両立を訴える。より大規模・広範囲に実効性を高める方針。

オバマ氏 グリーンニューディール (リーマンショック直後)

景気対策の一環として環境エネルギー分野へ集中投資。経済再生と新規需要・雇用創造の同時達成を図るもの。

- 景気刺激策総額7,872億ドル（当時約72兆円、2年間）の1割を環境関連に投資
- また再生可能エネルギー開発投資1,500億ドル（当時約14兆円、10年間）で500万人の雇用創出
- 一方再生可能エネルギー開発は、任期中に台頭したシェール革命により、スローダウン



バイデン氏の公約 (コロナ禍での経済対策)

クリーンエネルギー、公共インフラ、製造業、研究開発等広範囲に大規模投資し、雇用創出と併せて「より良く立て直す」方針。

- クリーンエネルギー／持続可能インフラ計画の総額は2兆ドル（約215兆円、4年間）
 - エネルギーに加え、道路・鉄道などの近代化、5G全国民拡大等、広範なインフラ投資を包含
 - 自動車も、クリーンカー政府調達、充電スポット50万箇所、電池研究開発、ゼロエミッションスクールバス50万台、など多様な投資
 - 住宅は150万戸の建設、200万戸の耐候化など
- 別途、7,000億ドルの研究開発・産業支援で500万人の雇用創出
- クリーンエネルギー推進は、再生エネルギーに加えCCSU、原子力等包括的な検討を盛り込む

1. バイデン次期大統領の人となり
2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策
(参考) バイデン次期大統領の経済公約
3. バイデン次期大統領の気候変動政策
4. 考察とインプリケーション

補足：2020米国大統領選挙の総括

4. 考察とインプリケーション

【考察】

■ 技術イノベーション政策への影響

- バイデン次期大統領も現政権と同様、国内で技術イノベーションが活発化することを重視する。そのため最先端技術の保護・育成については、現政権から大きくは変わらないと見られる。
- しかしバイデン次期大統領は特定国とバイで対峙するだけでなく、貿易のルールづくりで米国が主導権を再び握るため関係国と結束していく必要性を強調。
- 先端技術やイノベーションを巡るルール作りについても、日本、オーストラリア、韓国といった同盟国との関係をより一層強化する可能性がある。

■ エネルギー・環境政策への影響

- バイデン次期大統領は現政権と異なり、地球温暖化に関する野心的な政策目標を公表している。パリ協定等への復帰も表明している。地球温暖化対策をリードするEUとスタンスが近くなる可能性がある。またそれに反応し始めている国もある。

【インプリケーション】

- エネルギー環境分野での国際協力が加速する可能性がある。国際ルールに則った上での気候変動の官製市場が拡大するという期待も生じる。日本の技術力への信頼は未だ高く、更なる日米協力・国際協力を視野に入れていくことも一案。

1. バイデン次期大統領の人となり
2. バイデン次期大統領の技術イノベーション政策
(参考) バイデン次期大統領の経済公約
3. バイデン次期大統領の気候変動政策
4. 考察とインプリケーション

補足：2020米国大統領選挙の総括

補足1. 米国大統領選挙概要



- 米国大統領選挙は4年に1度。今回は2020年11月3日に実施。
- 候補者は、共和党トランプ氏と民主党バイデン氏。

■ 選挙概要

- 米国大統領選挙は4年に1度、11月第1月曜日の次の火曜日に投票が行われる。今回は2020年11月3日が投票日。
- 大統領選の候補者は2月から3月の上旬に各州の予備選挙を通じて決定され、予備選や 党員集会が集中する火曜は「スーパーチューズデー」と呼ばれる。
- 選挙人は首都と州に人口に応じて割り当てられている（例：カリフォルニア州は55人、ニューヨーク州は29人）。州の投票において過半数の票を得た候補者は、その州の選挙人をすべて獲得する。選挙人総数538名のうち過半数270人を獲得した候補者が勝利となる。

■ 候補者

- 共和党候補： **ドナルド・トランプ氏（第45代大統領）**
- 民主党候補： **ジョー・バイデン氏（前オバマ政権時の第47代副大統領）**

補足2. トランプ氏とバイデン氏の主要争点



ドナルド・トランプ氏
(共和党)
第45代大統領
(2017年1月20日～)

- 74歳
- ペンシルベニア大学卒業
- ホテル・カジノ・ゴルフ場などを経営。「不動産王」と呼ばれる。
- テレビ番組の司会も。



ジョー・バイデン氏
(民主党)
前副大統領
(オバマ政権：2009/01/20
～2017/01/20)

- 77歳
- シラキュース大大学院修了
- 弁護士、郡議会議員、上院議員（米国史上6番目に若い年齢で選出）
- 50年近い政治キャリア

争点	トランプ氏	バイデン氏
外交	<ul style="list-style-type: none"> • 「Make America Great Again」というスローガンを掲げる。アメリカ第一主義や移民の排斥など、保護主義的な政策を指向。 • 対中関税を米国単独で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> • トランプ大統領が行った外交政策の多くを巻き戻すことを約束。 • 対中関税については同盟国との協議が重要との考え。
気候変動・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • 地球温暖化より産業振興を優先し、オバマ政権が導入した環境政策を次々と緩和。2019年11月4日にはパリ協定からの離脱を通告。 • 石炭関連産業の復興を支援。「コール・ファースト」イニシアチブを掲げる。 • クリーンエネルギーへの転換や排ガス規制には慎重な立場。 	<ul style="list-style-type: none"> • 早期から気候変動に取り組み、1986年には気候変動に関する法案も提出。 • トランプ政権が脱退を決めたパリ協定に復帰。 • 外交を通じ世界各国の石炭への依存度低減を目指す。 • クリーンエネルギーへの転換や排ガス規制への賛意を表明。
テック企業	<ul style="list-style-type: none"> • 主要IT企業の独占禁止法調査を広範囲に行う。自身の投稿や選挙広告を削除したFBを批判。 	<ul style="list-style-type: none"> • 巨大ITについては、最新テクノロジーが中間層の雇用に潜在的な影響を与えるとの考え。

補足3. トランプ氏とバイデン氏の経済公約の対比



TSC Global Technology Research Unit

■ バイデン氏はコロナ経済復興をより重視。医療分野の研究開発機関設立も提言。

両者の経済公約（コロナ復興含む）

	トランプ氏／共和党	バイデン氏／民主党
経済政策	<ul style="list-style-type: none"> • 10ヶ月で1,000万人の雇用創出 • 100万社の小企業創出 • 雇用のための減税、公正な貿易 • 米国製品の税控除 等 	<ul style="list-style-type: none"> • 製造業支援に7,000億ドル、500万人の雇用、低所得者に減税、高所得者・大企業に増税 • 現政権による制裁関税の見直し
コロナ対策・経済復興（第四弾※）	<p>1兆ドル（約110兆円）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 給与減税、インフラ投資等 • 2021年にコロナ禍から生活を正常化 • 2020年内にワクチン開発 	<p>3.4兆ドル（約360兆円） (2.2兆ドル(約230兆円)※※)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 州地方政府の支援、家計の支援等 • 就任初日にコロナ対策の国家戦略を実行 • ARPA-H (先端医療健康分野の研究開発機関)新設（研究開発計画にて）

※ 過去3回の経済政策では、総額2兆ドル（約210兆円）以上の対策法案がすでに成立。このとき両党間に大きな対立はなく、上下両院ともに満場一致で可決

※※ 第四弾については、民主党が優勢の下院では5月に3.4兆ドルの対策法案を一度可決したが、共和党が優勢の上院にて一部失効。10月に新たな下院案として2.2兆ドルを可決。

出典： Joebiden.com、Reuters、JETROウェブサイト、朝日新聞、時事通信、日経新聞、毎日新聞

補足4. トランプ氏とバイデン氏の技術イノベーション公約の対比

TSC Global Technology Research Unit

- トランプ氏とバイデン氏の両者とも、国内に技術力・製造力を持つという国内重視（つまり技術保護主義）の姿勢に大差はない。
- いずれにせよ新政権では技術保護のルール、国内技術力向上が加速すると見られる。

両者の技術・イノベーション公約

トランプ氏／共和党	バイデン氏／民主党
<ul style="list-style-type: none">• 研究開発予算は、<u>約1,400億ドル</u>（約15兆円、20年10月～21年9月）	<ul style="list-style-type: none">• 研究開発・イノベーション資金として、<u>4年間で3,000億ドル</u>（約32兆円）増額
<ul style="list-style-type: none">• <u>重要産業が米国へ回帰するための費用を100%控除</u>• 5G競争に勝利し、米国全土に5G高速通信網を整備	<ul style="list-style-type: none">• 先端材料、健康・医療、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー、自動車、航空宇宙、人工知能、テレコミュニケーションなどの分野で、<u>雇用を創出することができる国産産業を重視</u>

出典：White House、Joe Biden.com、NHK、日経新聞

補足5. トランプ氏とバイデン氏の環境エネルギー公約の対比

TSC Global Technology Research Unit

- バイデン氏は、パリ協定への復帰、環境投資促進による国家強靱化を公約。
- パリ協定脱退の宣言、企業活動の環境アセスメント簡略化など石炭・石油産業を保護してきたトランプ氏と対照的。

トランプ氏

環境施策と気候変化の関連性を認めておらず、環境対応施策によるコスト増、国際競争力低下を警鐘。

パリ協定から脱退を通告済
(正式脱退日は今年11月4日以降)

「国家環境政策法」の運用規則を9月に全面改正、石油パイプライン敷設や道路建設、港湾整備などに関わる環境影響評価の簡素化し企業負担を軽減。環境影響評価担当の連邦政府機関集約、開発計画は最長2年に短縮。評価書作成時、温暖化などの長期的影響を考慮する規則を廃止、石油・石炭業界の負担軽減につながる

バイデン氏

2050年にはネットゼロエミッションのクリーンエネルギー経済環境を目指す。

パリ協定復帰、2005年比で2025年までに
▲26~28% (2013年比▲18~21%)

2025年での強制力を持った数値目標作成を議会に要求、パリ協定に復帰後は、影響力のある国々に対し、目標の前倒しを働きかけ、同課題を外交、国家安全、通商の政策として組み込む。今後中国には一帯一路政策の全体の中でのCO₂削減をコミットさせる

大企業優遇減税を是正、雇用と、環境保全をとりもどす。US 1.7兆ドルを10年間で投資し、クリーンエネルギー技術革新の地域経済への浸透、気候変動に耐える。建物、水利、交通、エネルギーインフラの強靱化を推進、さらに民間、州、個人投資を呼び込むことにより5兆ドルの効果を生み出す。

化石燃料企業など優遇交付金など得つつ、非白人及び、低所得者に対し、空気、土壌、水質汚濁により、被害を与えながら利益を得、それを隠ぺいしている企業へ、断固たる姿勢をとる。石油、石炭産業の企業及び経営者からは献金を受けない。

パリ協定へのコミットメント

EU	日本	中国
1990年比で2030年までに▲40% (2013年比▲24%)	2013年比で2030年までに▲26%	2005年比でGDPあたりのCO ₂ 排出▲60~65% 2030年頃にCO ₂ 排出のピークを達成

技術戦略研究センターレポート

TSC Foresight 短信

TSCトレンド バイデン次期大統領で変わる米国の技術イノベーション・気候変動政策

2020年11月 発行

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
技術戦略研究センター (TSC)

- センター長 岸本 喜久雄
- センター次長 西村 秀隆
- 海外技術情報ユニット
ユニット長 森田 健太郎
主査 高 裕輔

- ・本資料に掲載されている全てのドキュメント、画像等の著作権は、特に記載されているものを除き、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター（以下、NEDO TSCという。）に帰属します。
- ・本資料の内容の全部又は一部について、私的使用又は引用等著作権法上認められた行為として、適宜の方法により出所を明示することにより、引用・転載複製を行うことが出来ます。
ただし、NEDO TSC以外の出典元が明記されている場合は、それぞれの著作権者が定める条件に従ってご利用下さい。
- ・本資料に掲載されている著作物を商業目的で複製する場合は、予め下記お問い合わせ宛にご連絡下さい。
商業目的で複製とは、直接収益を得ることを目的に著作物を複製して販売すること等を指します。
- ・本資料の全部又は一部について、NEDO TSCに無断で改変を行うことはできません。
- ・本資料に関する問い合わせ先：
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
技術戦略研究センター
電話 044-520-5150 E-Mail: tsc-unit@ml.nedo.go.jp